

北では問題をかかえているかというようなことを、だれか報告してもらえないか。

(神牧人氏)

自治体病院の再編の問題、多分去年か一昨年の総会でも話をした記憶があるけれども、率直に言って県が一昨年に一定の計画を出して以降、具体的な進展はいまはないという状況にある、むこうのほうの話は、で、去年の12月、先月だが、県の何とか推進チームの担当者の出前講座、議案にもあるけれども、やった。その説明もとにかく新しいものはないということが公式なところの状況だ。まあ率直に言ってあの自治体病院の機能再編、非常に地域にとって大きな問題をもつわけだが、だれがどんな責任をとるのかというのが非常に不明確だということが大きくくりで言えるのではないかというふうに思う。ただそれを市町村長が、何箇所かまわって懇談をした中では、やっぱり西北五の機能再編というのはこの程度になっていくと、で、非公式ではあるけれども、津島雄二が動いていて、まあいわば国からの補助金、それからそれに合わせて県の補助金というふうなことを市町村長は、それがなければ受け入れることはできないというようなことも言っている。したがって、地域の医療をどう守るのかという視点ではなくて、そういう金の算段さえつけば一気に進むという状況にもあるのかなというふうに思っている。

またその中で市町村長が言っておいたのは、金の問題は実は何とかなるんだと、大きい問題としては医師の問題があるんだというふうなことも話をしていた。

青森県の医療を考えた場合に、この医師の

充足率というのは60%台だというふうに言われている。そういう問題がある意味一番大きなネックなのかなと、地域医療を守っていく上では、したがってそのためにどういうことが必要なのかということを考えなければならぬ。

そういうふうな状況がある中で、じつは木造町、まあ市町村合併と関連するんだと思うが、木造町周辺で合併して市になると、市になったときにその市に一つの公立病院がなくなるといいんだと思うこと、木造町が中心になってやっぱり病院を残してほしいんだという意見も地域から起きて来ているというふうなことも聞いている。

全体としてはあさって、地域に市町村に広く、すべてとはいかないが、大部分の方に集まってもらって住民の会をつくる準備会をするというようなことをいま考えている。

まあ基本的なスタンスとしては地域住民が、その病院が残してほしいのか、もっと拡充してほしいのか、機能を充実してほしいのか、その要求に沿うスタンスでものを考えていこうということではいま進めているところである。まあしゃべればこういうことになるが、右往左往しないということである。

関連してもう一つ。今年の12月議会に、野辺地町の12月の議会で新しく町長になった人、亀田といたか、事務方の答弁書をそのまま棒読みしたという情報もあるが、公立野辺地病院の経営の問題を問われて、独立採算制にするということを行ったそうである。で、それ以降いま大きな動きが出てきて、地方公営企業法の全部適用になるのか、独立行政法人化して独立行政法人になるのか、そのところはまだつかめてないが、病院の独立

採算ということがいま非常にクローズアップされてきている。

で、まだ平成13年度の決算書しか病院のほう見てないが、実は平成13年度で約5000万ほどの実は黒字にはなっている。で、ただ累積欠損金が約20億あるというようなこと、まあいわば今後の医療情勢の厳しさを反映しての、自治体病院の運営ということに対する心配からか、そういうふうな話が出てきているんだと思うふうに思うけれども、多分多くの自治体病院がそういう独立採算制という方向をとるのかということとは分らないが、出てくるだろうとは思っている。

これは自治体病院機能再編の中で西北の、さっき話をしたけれども、結局運営できないということになれば、一できるはずはない、赤字になるから、いまのままのやり方では、自治体が責任をもつ病院から、最終的には公設民営ないしはもう完全に民間への丸投げというふうな形が進行するのではないかと、いうふうに心配している。

自治体病院の財政の赤字の問題、むつも100億を超えるというようなことなんかも言われている。で、その一つの主因というのはその自治体がいれば負担金というのを出してこなかったという経過がある。そのへんがずっと澱のように溜まっていると、そのことを解決しないといけないということが、特に自治体病院の財政問題を考えていくうえで大きなポイントになるのかなというふうに思っている。

いま自治体病院の労働組合は二つしかない。いずれ全自治体の問題としてこの自治体病院の機能再編、ないしは今後の自治体病院のあり方ということが非常に大事になって

くるのではないのかなというふうに思っている。

(小野郁男氏)

尾上の小野といいます。さっき西崎さんから提案があったけれども、私この間、弘前であった、知事とのワイワイミーティングというものに参加してきた。まあ100人もいなかった、50人ぐらい、そのぐらいしかいなかった。事前に申し込んでおいて、それで出席をとって、2時間ぐらいの懇談だったけれども、そこで発言したいと思って行きたけれども、なかなかむこうのほうで6人にしぼって、6人だけしか発言の時間がなかったけれども、ちょっと余ったんで、一人5分ぐらいでやってくれないかということで、農業問題についてちょっと触れてそれで終わった。

それでそのほかに提案が、私、いろいろ提案して、それについての回答がこういうふうにはガバッと来たんだけれども、この研究所でも県に対する実際の、県政をこういうふうにはやってもらいたいという提言とか、役員体制でもって県との交渉するとか、提言するとかというのを、そういうふうな窓口をつかっていってもらって、何とか県との、今日は県財政の勉強をしたけれども、そういうふうなものを実を結ぶような一つの体制をつくれぬものかと、で、年に1回か2回でもいいからそういうふうには県に対する要望を、県当局と直接に話し合う機会をつくれぬものかというふうには考えている。その点についての見解を。

(畑中哲雄氏)

今日みなさんの手元に渡っている階上町

での合併問題での大講演会だけれども、これもあるけれども、交付税の問題、私もいま分析をしているけれども、八戸と8市町村合併した場合の交付税が臨時財政対策債も含めてずっと20年間来るという試算を出している、これは全くおかしいので、減ると思うんだが、その問題と、それから階上町のこれで、いま青森は29万都市で八戸が八つが合併すれば同じになると、それで185億円交付税が来ると、八戸は330億も計上しているけれども、これは全然違うということで、こういう問題がある。

交付税はもちろんだ人口だけではなくてあれなんだけれども、そのへんがちょっと、基本的な考え方が、私もいろいろ勉強は若干はしているんだけど、分かれば交付税に対する考え方というのを教えてほしい。

それからもう一つは、県の財政プラン、これが昨年の12月に出されているが、県の交付税が12%も減らされたということで、さらにまた大幅な財政の圧縮というか、県民のそれを削るといふか、そういうふうなのがでてくるのかなということがあるので、それが即市町村にも影響してくるといふこともあって、その考え方というか、分かればちょっと教えてほしいと思う。

(佐藤倅造氏)

小田切明和さんもお見えだけれども、先日は、前から12市町村が弘前へ集まると、そうすると、合併すれば30万都市になると、で、中核都市になって、そうすると一つは全部の市町村の議員を合わせると201人になる。で、まあほかのところではきちんと定数を決めて、40何人と決めて、もう一回選挙

をやってやってるわけだから、聞くところによるとその201人で議会をやって、しかも議員の報酬が高いところが50何万で弘前市だが、そこに全部上げると、報酬を値上げするから君たちも賛成しろというのが、だいぶ前からの議員たちの尾頭付きみたいになっていて、で、それで賛成しろという話できているということと。

それから、あるいはまた30万都市になると事業所税というのが新たにかかる、一定の敷地を持っているところと、それから100人以上の従業員を抱えているところについては、赤字であろうが黒字であろうが事業所税がかかるという問題などなど、大変とりざたされていて、まあこのままでは大変になっちゃうと、で、ますますこの僻地でやると過疎化が進むと。

で、あちこち聞くところによると、いま合併のための委員会がつくられているが、それを公開しようというふうになっているが、行ってみると非公開になるということなどなど出されて、このままでは大変になるということから、先日集まって住民の会を立ち上げたわけである。

したがって、大きくなることはいいことなのか、悪いことなのかということも含めて、やっぱり良し悪しをきちんと住民の側が判断できるような資料をやっぱりやっていると、で、特に弘前市の金沢市政というのは非常に非公開で、全然議会にもかけない部分があるし、はっきりさせないというのがいまのやり方で、非常に市民に冷たい政治をやってるわけである。

だからこれを何とかしなければならぬということで、いま運動が計画されていて、

の理事会は、八戸でやりたいと、で、そこにはいくつかの狙いもあって、やっぱりあの地域での自治研の活動の活性化と会員の拡大ということも含めてやりたいという話を、実はこの間、三八地労連の旗びらきへ行ったら内田さんもいて、理事の内田さんとも話をして、実行委員会も早々に立ち上げなければならぬんじゃないかと、向かいにいた松田さんと畑中市議員に話をして、かなり前向きにやるという、そういう意気込みを感じてきた。そういう点で、今日の提案ではどこでやるというふうに、またいつというふうに書いていないんだけど、やっぱりいつごろ八戸というふうなこともちょっと見通しを立てて、地元には実行委員会も結成をお願いするというふうなことにしちゃったほうがいいんじゃないかと、そういう感じがするので、よろしく願います。

まあそういう理事会の議論を踏まえて、八戸でどういう対応でやっていくかということ、松田さんに決意表明してもらえばいいんじゃないかというふうに思う。

(松田勝氏)

今日は理事になってくれということで、今日出席の依頼があっただけで、決意にいたるような話にはならないけれども、昨日もちょっと共産党の市議団と団体との懇談会をやって、そこで八戸市の財政再建計画なるものが昨年末に市のほうから出されて、5年間で35億円削減というふうなことが出ていて、昨日の懇談会の中でも、じゃ、どこをどう組替えて削るのかと、こちらの提案を考える必要があるんじゃないかというのが、参加者からもいろいろ出ていた。まあ私もまだよく分

からないけれども、個々にはちょこちょここういう点もう少し削ったほうがいいんじゃないかとかというなのはあったけれども、先ほどの奥村さんの講義からいろいろ勉強になっていて、八戸でもみんなで集まって、いろいろこちらの財政再建を提案できるようなチームをつくって取組まなければだめだなということを先ほどの話の中でも感じた。一人ではとてもできそうもないので、みなさんからいろいろ教えてもらってやりたいと。

そういうことと関連して八戸での計画、今年度の課題としてのセミナーを八戸でというのは大歓迎だ。時期については参議院選挙もあるから秋頃がいいかなぐらいの話で、まあいまから準備しながらということで進めることには私も大いに力を出していきたいなというふうには考えていた。

あと会員も東北の大饅集会のときに、県の自治研の結成をしようということで、年末につくったということは聞いていたけれども、何かそのときに個人会員になったような気がしてるんだけど、会費も納めないでこの間入会をさせてもらったけれども、八戸の地域でも会員を大いに拡大すること、これも含めて、地域のセミナーを是非成功させていきたいというふうに考えている。

(金田武三郎氏一議長)

今日話題になっていないけれども、西北五の現状だが、自治体病院の再編成問題があって、この間毎月のように共闘会議で会議を開いてきた。で、今日医療関係の人たちもきていたので、だれか西北五の自治体病院が、県ではどういう計画で、どういう具合にいま西

第4回定期総会開く

2004年1月24日午前10時から、青森市の県民福祉プラザ多目的室1で、21名の会員の参加で第4回定期総会が開かれました。

冒頭、奥村榮氏による「青森県財政一危機の責任と進むべき方向」と題する講演が行われました。講演は10月に行われたセミナーでの講演に新しく資料も追加され、より深まったもので、大変好評でした。

総会では議長に金田武三郎氏を選出し、事務局からの一括報告提案がおこなわれたあと、以下のような討論がおこなわれました。

(西崎昭吉氏)

まあ今日の総会にあたって講演をいただいた奥村さん、県労連の事務局次長の立場から、県労連の調査・政策部としても自治研と共同してということで、まあ調査・政策部といっても、かなり奥村さん個人の努力に負うところが多くて、そういう点では大変ご苦労さんだったというふうに思うし、内容もまあ私もあらためて勉強させていただいて、だんだん深まってきたなというふうに思っている。まあできればこれをさらにいま県の政策の目玉である財政改革プランの対比の問題で、もう少し踏み込んだ提案ができるようになれば、自治研としても一定の社会的なアピールというか、を訴えることができる、そういう内容に発展させていくことができるんじゃないかなというふうに思っているの、是非この講演の中身は自治研としての政策に反映させるということでも生かしてい

く必要があるんじゃないかなというふうに思っている。

それから二つちょっと提案させてもらうが、一つはやっぱり何と言っても市町村合併の問題で、この間自治研としてもシンポジウムをやったり、それから研究会で課題にしたりにしてきたという経緯があるけれども、やっぱり自治研が発足して4年になる中で、県民やあるいは行政担当者に自治研の存在と役割というのをアピールするという点でも、それからいまやっぱり県内で主要な焦点になっている市町村合併の問題で、何か自治研として、いま当面している問題は何なのかというふうなことでもいいので、整理をした形で声明を出すとか、あるいは見解を発表するとか、政策的なまあそんなに難しい突っ込んだものでなくてもいいので、そういうものを出していく必要があるのではないかなというふうな感じがする。

まあ研究会やシンポジウムをやるのもそうだけれども、ただ研究してるということじゃなくて、自治研としてもっと積極的な政策や提言みたいなものを出していく必要があるのではないかなというふうな感じがする。

それから先ほどちょっと話があった第4回自治体・地域づくりセミナーだけれども、去年は川内でやって、私もどういふ人なのかちょっと分からなかったけれども、大畑で活動している方を呼んできて、講演をしてもらって大変おもしろかったというふうに思っている。集まりもまあそれなりに川内でやった、川内といえは遠いところでやった割にはよかったかなというふうに思っているし、是非そういう発展性を考えると、今年自治研

まあどういふ運動になるか分からないけれども、いずれにしても12市町村の全ての自治体の住民が参加をして、ひとつそういう運動をダイナミックに進めないものかどうかということでもいま検討をして、いよいよ明日からどういふ運動を進めていくかということも含めて活動を再開していくわけである。

まあそういう点でどういふ住民運動になるか分からないけれども、いずれにしてもこの前来た相馬村の三上議員という方は、これは必ず破綻するよというのがそこに出ている委員たちの腹構えだと、岩木の町長も、私がそこから離れるということは、法定協議会から離れるということは私はできないけれども、住民の方からそういう話が出ればなんぼでも乗るよという話とか、まああちこち、まとまっているようだけれどもぜんぜんまとまっていないというのがいまの法定協議会だということが言われているから、何としてもやっぱり大きな運動を立ち上げていきたいというふうには思っている。

(議長)

まあ新聞などではいま市町村合併の問題が毎日のように報道されているけれども、いま八戸とか弘前から話があったけれども、ほかのところなども地域の市町村合併に対する実情を、もしあったら報告してほしい。

下北はどういふ状況でしょうか。

(新谷昭二氏)

下北は昨年10月に法定協に切り替えられた。いまは何度か協議会がもたれておる状況で、各市町村に分かれて問題点を詰めているという状況である。

先ほども話があった議員の定数についてはいま問題になっておって、それは120名でいくかそれとも30名でいくかということが焦点になっておって、まだその点むつともう一箇所までまだ態度をはっきりしていないという状況で、結論は議員の数は出ていないけれども、そういう状況である。

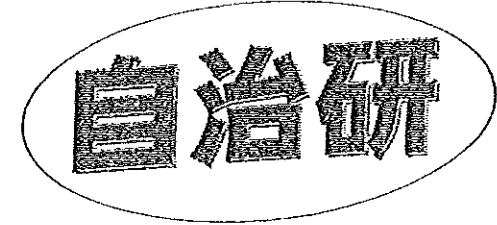
で、市町村長の段階では合意が詰めると、こう言われていて、今年の7月を目途に市町村長が合意をして、そして各議会にそれを提示すると、そして来年の1月に最終的に合併を合意をしたいと、こういうことで進められている状況である。で、来年の1月という意味は、川内ともう一箇所町長選挙があるわけである。その点でそういうふうな来年の3月と言わずに1月ということでは言われている。問題は住民にはまだあまりよく知られていないという状況の中で、どんどん進められてきているということが言えると思う。

その点で、私たちの側で勉強会をやったり、研究会を発足させたり、あるいは市当局や議会に対する申し入れなどを、もう急いでやらなければならないというふうに考えているが、先ほどの講師の方の説明の中で、財政の問題が下北地方の合併の点でもう一つの大きい、攻めていく問題点の一つではなかろうかと思っている。それはもう新聞でご承知のように、人口の54%を占めるむつ市が真っ赤な赤字で、約20億円で赤字再建団体に転落するんだけれども、実際の中身では私の試算では55億円がある。そのほかに下北医療センターむつ病院ということで一部事務組合になっているが、これがご承知のように104億円の赤字を抱えている、その大部分がむつ市が責任を負うという約束になってい

2004年3月15日 第17号

【事務局】弘前大学農学部生命科学部 神田健策

〒036-8561 弘前市文京町3 TEL 0172-39-3828



るという点もある。

(奥村榮氏)

いま青森県の公共事業再評価の審議会の委員を募集しているのがあって、平成10年から青森県でも再評価審議会というのをやってみただけけれども、2名を学識経験者以外に募集している、2月16日まで。さっき言った話の中では県の公共事業をどういうふうにしてチェックをかけていくのかということで重要なので、公務員はだめだけれども、できれば自治研からだれか出てもらえれば大変いいんじゃないかと思っている。

(事務局)

8人の人からそれぞれ貴重なご意見や提案があったけれども、それらについては理事会でいろいろ議論をして対応をしていきたいと思う。

以上の討論のあと、事務局提案の「2003年度活動報告」「2004年度の課題」「決算報告」「予算」「役員体制」と「会計監査」を全員一致で採択しました。

2004年度の役員体制

2004年度の新しい役員は以下のとおり決まりました。

- | | |
|------|-------|
| 理事長 | 中里 紘一 |
| 副理事長 | 神田 健策 |
| | 木村 繁高 |
| 事務局長 | 三上 正悟 |
| 理事 | 小田切明和 |
| | 大竹 進 |
| | 松田 勝 |
| | 三津谷 恵 |
| | 谷崎 善治 |
| | 吉田 好男 |
| | 西崎 昭吉 |
| | 諏訪 益一 |
| | 奥村 榮 |
| | 内田 弘志 |
| | 佐藤 倭造 |
| | 柳部 孝行 |
| | 土岐 満子 |
| 監事 | 阿部喜美子 |
| | 田中 清治 |

合併「協議会だより」を見て

青森県労連事務局長 西崎 昭吉

最近の新聞紙面で目につくのが市町村合併関連の記事。時期が迫っているのだからと言えば当然だが、とくに協議会会長である金澤隆弘前市長の再選の後ということもあってか、津軽南地域12市町村合併の動きが活発になってきている印象が強い。私も尾上町に住んでいる人間として関わりが深いだけに注意深く見ているのだが、このままゴールさせるのは、あまりに安易、住民不在の進展で、遅ればせながら町民有志の住民運動を興していくことも提案したいと考えている。町も役場も議会もなくなってしまうことの意味、後戻りできないこの事業の歴史的とっていい重要性に今一度、目を向けなければならぬ。先日、協議会ニュース第3号というのが、回覧板といっしょに全戸配布されて、「新市の将来像」なるものを見たが、きわめて抽象的な美辞麗句が並んでいて、住民の疑問、不安に答えるような内容とはほど遠いものだった。どんな議論の結果こうなったのかを検証しようと、協議会の議事録をインターネットで拾い読みしたが、公開されている記録で見ると、先に合併ありきが見え見えの発言の羅列で、こんな調子の議論の到達が「合併合意」では、あまりに安易な気がした。そりゃ12市町村の合併となれば、市長も助役も1人でいいわけだから、人件費は膨大な額が節約できるなどといった試算をしているわけだが、その分、住民サービスがいきとどかなくなるのは当然で、そんなことにはまったくふれられていない。尾上町というところは、「生け垣条例」による花と緑の街づくりが有名で、蔵が330戸もあるという町並みに特徴があるのだが、弘前市の市街地整備の状況などを見ていると、大切なものがどんどん壊されていく不安も否めない。何よりもこの合併論議には、住民がほとんど関わっていないことが問題だ。全国では法定協議会設立後に、住民運動や議会の論議で協議会解散、白紙に戻した例も数多いと聞く。金澤隆市長の引き回しという印象もぬぐえないこの合併劇に住民の側からノーを突きつけたい。

会費の納入を！

2004年度の会費（個人3,000円、団体10,000円）の納入を！2003年度以前の未納の個人、団体はそちらのほうもお願いします。払込用紙を同封しましたのでよろしく。